

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

1 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

2 満期保有目的の債券以外の有価証券

(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券				
債券	1,558,774,000	186,762,000		1,745,536,000
フリーファイナンシャルファンド	101,226,000	9,174	101,235,174	0
小 計	1,660,000,000	186,771,174	101,235,174	1,745,536,000
特定資産				
研究助成事業基金				
有価証券				
フリーファイナンシャルファンド	226,901,878	156,276	105,093,710	121,964,444
退職給付引当預金	5,328,896	818,647	0	6,147,543
小 計	232,230,774	974,923	105,093,710	128,111,987
合 計	1,892,230,774	187,746,097	206,328,884	1,873,647,987

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対する額
基本財産				
有価証券	1,745,536,000	(1,650,597,361)	(94,938,693)	(0)
特定資産				
研究助成事業基金				
有価証券	121,964,444	(0)	(121,964,444)	
退職給付引当預金	6,147,543	(0)	0	(6,147,543)
小 計	128,111,987	(0)	(121,964,444)	(6,147,543)
合 計	1,873,647,987	(1,650,597,361)	(216,903,083)	(6,147,543)

6. 担保に供している資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 有価証券 ユーロ円債17銘柄	1,745,536,000	1,404,964,000	△ 340,572,000
合 計	1,745,536,000	1,404,964,000	△ 340,572,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	21,540,509
基本財産受取分配金	9,174
合 計	21,549,683

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

16. 重要な後発事象  
該当なし。